

鋸南町総合計画 実施状況(令和5年度分)

基本目標	施策	担当課	実施した事業内容	成果	課題	今後の方向性
基本目標1: 支えあい安心育む福祉のまち	①地域福祉	保健福祉課 福祉支援室	①訪問型サービスB事業(訪問助け合い活動) (ちょこボラ) ②福祉有償運送事業(カーぼら)	①訪問型サービスB事業 利用延人数172人 利用回数475回 ②福祉有償運送事業(カーぼら) 利用延人数927人 利用回数3,106回	①-1サービス提供時間の偏りで、マッチングが少し困難なケースもある。 ①-2周知しているが、サービス提供につながらないケースも多い。 ②地域性から軽車両の導入と車両の老朽化。	①より多くのサポーターを養成し、利用者の希望する曜日・時間帯、在住する地域によらずに対応できるようにする。 ②運転ボランティア養成研修の受講料の助成を継続していく。
	②健康づくり	保健福祉課 健康推進室	35歳以上のフレッシュ健診対象者、特定健診対象者のうち令和3年・4年未受診者で生活習慣病の医療機関受診のない者に対し個別電話勧奨を実施した。がん検診についても、特定健診対象者へ個別勧奨を行い、併せて町報による啓発・周知を複数回行った。	個別勧奨により前年度比、フレッシュ健診9%増、特定健診2.8%増と受診率の向上に成功した。	1人あたりの医療費が前年度に引き続き県下最下位の状況で、外来のレセプト件数は、依然として高血圧が最も高く、介護保険認定者の半数以上が高血圧症、心疾患に罹患している。保健指導対象者の指導実施率は10.6%と近隣と比べても低くなっている。	特定健診・ガン検診の更なる受診率向上とともに、特定保健指導の実施率の向上を図る。
	③保険・年金・医療	保健福祉課 健康推進室	鋸南病院の運営に関する調整会議の中で、取組等への提案をした。 新型コロナワクチン接種業務に際し、会場提供・受付業務等協力を行った。	町報等を活用し、地域の病院であることを改めて周知することができた。	病院職員全体として、運営に対する意識改革が必要と思われる。	地域の病院として存続するための多方面からの検討が必要となる。
		税務住民課 住民保険室	・人工知能(AI)を活用した特定健診未受診者対策 ・フレッシュ健診事業 ・重複・多剤投薬被保険者に対する服薬情報通知事業	AIによるハガキ勧奨を集団健診前後と2回行ったため、より有効活用された。また若年層への事業周知が図られた。	長期未受診者の中でも割合の多い、通院歴あり対象者の受診勧奨へと導くことが必要。	引き続き集団健診(予約制)と施設健診を併用。また過去2年未受診者の受診復帰及び、今年度受診者のレポート受診強化。
	④子ども・子育て	保健福祉課 健康推進室	妊娠・出産・子育てに渡る期間に切れ目なく面談・訪問をすることにより、より身近な存在となることで、子育て世代が相談しやすい体制づくりに取組んだ。乳幼児健診後も継続して相談・支援に取組んだ。	妊娠届出の全妊婦及び新生児を訪問し、切れ目のない支援と併せて交付金の支給により精神面・経済面での一助となった。乳児の全家庭を訪問し、絵本・紙おむつ他育児用消耗品の提供を行い、継続的に寄り添い、支援の必要とする家庭に支援を行った。	核家族化、外国人家族の増加による、支援の多様化、個別化に対してどのように対応していくかが課題となっている。	保育所等との連携により、各家庭に応じたサービスの提供が出来るよう取組む。必要に応じ、民間等の介入により、地域課題に応じた支援の充実を検討する。
		教育課 教育総務室	就学前児童の屋外の遊び場として、令和3年8月から日曜日と祝祭日に保育所及び幼稚園の園庭を開放した。	保育所及び幼稚園の保護者に周知し、遊び場として利用されている。利用者は、屋外の遊び場が増え好評である。	現時点では、特になし。	この取組みは今後も継続していく。
	⑤高齢者・介護	保健福祉課 福祉支援室	①地域リハビリ活動支援事業 ②介護予防把握事業 ③地域介護予防活動支援事業	①地域リハビリ活動支援事業 開催地区数7地区 参加者数 63人 個別訪問者数8人 ※前年度と横ばい ②基本チェックリスト回収率 70.1% 個別指導数(訪問・電話) 33人 ※回収率・個別指導数ともに横ばい ③参加者数 実128人 延536人 ※自主化を強化したため、地区への介入回数を減らした。	・介護予防の効果からリハ職の介入の強化 ・マンパワー不足によるアウトリーチの実施 ・予防事業の未参加者への対応	・介護予防把握事業のアウトリーチ(訪問・電話)の継続し、リハ職等の専門職の介入を強化。 ・介護予防事業の内容変更を検討。事業対象者の通所型サービスA・C、訪問型サービスCを実施予定
	⑥障害者	保健福祉課 福祉支援室	就労継続支援事業の利用促進	就労継続支援A型 3人、就労継続支援B型 26人 ※A型は入院等の理由により前年度減だが、就労Bに関しては一時は28人となるなど、維持増加で推移している。	人員の不足により、サービスの受入れが難しくなっている。町内には福祉サービス資源が乏しく、今後現状よりもサービス調整が難しくなってくるのが予想される。	地域課題として安房管内の行政機関や医療・福祉機関と密な連携を継続し、対象者の受入れ先を常時確保しておく必要がある。

基本目標	施策	担当課	実施した事業内容	成果	課題	今後の方向性
基本目標2:学びの意欲湧く教育のまち	⑦学校教育	教育課 教育総務室	地域学習の推進として、小学4年生から中学3年生まで災害を想定した学習を深め、課題や解消策を提言した。 中学1年生は、ボランティアにより地域の歴史を学んだ。 小学5年生及び中学生は鋸山について学習を深めた。	鋸南町の課題やその解決策を考え発表することで、郷土愛の醸成を図ることができた。 町の歴史や名勝を学び、町の素晴らしさを再認識する機会となった。 中学校施設の改修は、トイレ改修工事に伴う設計業務が完了した。	新たな教科の増など、小学校における地域学習の授業時間の確保が年々難しい状況である。 中学校施設の改修は、外壁、建具、トイレ等、それぞれの規模が大きく財源の確保が困難と思われる。	郷土愛を育むため地域学習は今後も継続していく。 中学校施設の改修は、令和6年度にトイレの改修を行う予定である。その他の箇所も優先度を把握し、計画的に実施していく。
	⑧青少年育成	教育課 生涯学習室	自然を活用した体験活動として「びわ・頼朝桜の染物体験教室」「田植え体験」「芋ほり体験」「海遊び」「鋸山登山」を行った。	地域の豊かな自然を再認識し、郷土への愛着を育むことができた。	現時点では、特になし。	この取組みは今後も継続していく。
	⑨生涯学習・スポーツ	教育課 生涯学習室	・公民館主催教室は、「フラワーアレンジ教室」「キョーロ作り体験教室」「祭り囃子教室」等新たな講座をはじめ14教室を開催した。 ・文化祭は、令和4年度はコロナ禍により展示の部のみとなっていたが、展示・芸能の部を開催した。 ・海洋センタープールは、高齢者のリハビリ事業として水中歩行を取り入れた2教室を実施した。また、夏休みに小中学生を対象にプールの無料開放を実施した。	・様々なジャンルの公民館講座を開催することで、新規の参加者が見られコミュニケーションを深めることができた。 ・高齢者のリハビリ事業として開催した水中歩行の教室の参加者からは体力の向上、健康増進につながったと好評だった。小中学生のプール無料開放では、新規の利用者につながった。	現時点では、特になし。	この取組みは今後も継続していく。
	⑩地域間交流	総務企画課 企画財政室	・11月にJA上伊那辰野支所でのイベントに「鋸南町物産展」を出店し、地元製品の販売を行った。 ・12月に道の駅保田小学校において、「たつの物産品フェア」の出店をいただき、地場製品の販売を行った。	・交流事業実施により賑わいが生まれ、友好都市との絆が強くなった。 ・事業を通して双方の行政及び関係団体との人事交流も活発となり、有効な事業展開の手法などの情報交換や情報共有に寄与することができた。	・販売物品は人気が高く、在庫も残ることなく完売している状況であるが、購入できない方もおり、販売数量は課題が残る結果となった。	・物産展等のイベントに関わらず双方の道の駅等で、定期的に販売できるようにするなどの検討が必要。 ・また、世代ごとの交流行事について検討が必要。
	⑪文化・芸術	教育課 生涯学習室	菱川師宣記念館の展覧会として「いきもの大集合 浮世絵に描かれた動物たち」、「グレートリープ大賞巡回展」、「浮世絵美人 時代を彩る女性たち」などジャンルにこだわらず魅力的な企画展を開催した。また浮世絵版画摺体験を新たな版本を作成し開催した。また要請を受け、歴史講演会を多数行った。	幅広い年代層に受けるような企画展を開催し、また体験企画も充実させた。「いきもの大集合」では子供教室として浮世絵動物工作を実施し好評だった。浮世絵の町として認識を深めてもらえるよう企画した「鋸山」版画摺体験は、鋸山日本遺産への活動の周知もPRができた。	現時点では、特になし。	この取組みは今後も継続していく。
	⑫人権・多文化共生・消費者保護	税務住民課 住民保険室	①小学校 人権ポスターコンテスト参加 ②中学校 人権作文コンテスト参加 ③鋸南小4年生 人権教室実施 ④人権週間の街頭啓発活動	・小学校 42人参加(ポスター) ・中学校 42人参加(作文) ・おどや鋸南店入口にて啓発物資配布。	現時点では、特になし。	人権ポスターや人権作文は継続的実施。 人権教室は状況により年1回開催予定。
		総務企画課 企画財政室	男女共同参画に関するポスターや広報紙への掲載を行った。	ポスター掲示やチラシ配架を行い、幅広い年代への周知につながった。	町男女共同参画推進計画に基づき、計画を推進していく。	ポスターの掲示や広報紙への掲載などによる周知活動を積極的に行い、幅広い年代からの理解を得る。
地域振興課 まちづくり推進室		・消費生活相談窓口にて、問い合わせがあった際にヒアリング及び県消費者センターへ斡旋。 ・館山市と合同で借金ヤミ金無料相談会を実施。	借金ヤミ金無料相談会(R5.10.28実施) 相談者:計1人 ※町民の参加はなし	消費生活相談員がいないため、問い合わせの際には県消費者センターへの斡旋を行うのみの対応となる。	引き続き、問い合わせへの対応。 また、他市町と合同で開催できる研修会や相談会の実施。	

基本目標	施策	担当課	実施した事業内容	成果	課題	今後の方向性
基本目標3:活気あふれる産業のまち	⑬農林業振興	地域振興課 農林水産振興室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業次世代人材投資事業を3件(うち2件が夫婦型のため5人)に600万円を助成した。</li> <li>・経営開始資金交付金事業を1件(単身型)に75万円を助成した。</li> <li>・「人・農地プラン」が法定化され、名称を変えた「地域計画」は、県の伴走支援を受けて中佐久間地区での策定を目指し、アンケート及び地域での協議の場を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成を行うことで、収入が不安定な就農初期の資金とすることができる。</li> <li>・中佐久間地区での地域計画の策定をきっかけに農地利用の現状や担い手農家の意向等を地域で共有することで、地域の農地集積が進むことが期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化で離農する方が多いが、新規に就農する方が少ない。</li> <li>・中山間地等の条件不利農地を多数抱える地区での農地利用が課題となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人や集落営農組織で就農者を雇い、給料を払えるようになれば、収入が安定し若者が入りやすくなる。法人化、集落営農を推進する。</li> <li>・町内全地区で「地域計画」を策定し、地域農業の維持を図る。</li> </ul>
	⑭水産業振興	地域振興課 農林水産振興室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アワビ稚貝放流 10.72kg</li> <li>・サザエ稚貝放流 44kg</li> <li>・クルマエビ種苗放流 270,000尾</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アワビ漁獲量 4,753.10kg</li> <li>・サザエ漁獲量 24.18kg</li> <li>・クルマエビ漁獲量 1.40kg</li> </ul>	アワビ等の生育環境である藻場が、磯焼けにより焼失しており漁獲量が減っている。	稚貝放流等を継続しながら、磯焼け対策を行い、藻場の復活を図る。
	⑮商工業振興	地域振興課 まちづくり推進室	商工会主体で事業者向けスキルアップ研修等を実施。	令和5年度:2回実施 内容:インボイス、防災・減災セミナーを開催。	少子高齢化による、後継者の不在や事業承継の必要性など。	商工会と協力し、地域企業の広域化連携を行っていく。
	⑯観光振興	地域振興課 まちづくり推進室	佐久間ダム及び町内の景観整備のため、花木の植栽及び除草作業を実施。	河津桜などの桜の他には、アジサイやレンギョウを植栽。除草作業は年間通じて実施した。 ・水仙まつり入込(R5.12~R6.2):32,418人 ・桜まつり入込(R6.2~R6.4):33,015人	毎年草刈りを実施しなければならない箇所が増加しているが、職員、会計年度任用職員の人員数に変わりがなく、作業が遅れ気味になる。	福島県の「花見山公園」を目指し、来訪客の目を楽しませられるよう、既に植栽の完了している花木の維持管理にも努め、植栽も行っていく。
	⑰雇用対策と就労支援	地域振興課 まちづくり推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共職業安定所からの求人情報を月2回、町ホームページに掲載するとともに庁舎入口と保健福祉総合センターに配架。</li> <li>・面接練習セミナーの実施。</li> <li>・求職者向けにジョブサポートinたてやまを実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・面接練習セミナーは、28人の生徒が参加。</li> <li>・ジョブサポートinたてやまは、58人、17企業(内町内1企業)参加。</li> </ul>	ジョブサポートinたてやまは町内企業1社参加、鋸南町民の参加は少数であった。	令和6年度も面接セミナーを実施予定であるため、他の市町と協力し開催に向けて準備を進める。

基本目標	施策	担当課	実施した事業内容	成果	課題	今後の方向性	
基本目標4:利便性の高い生活しやすいまち	⑱土地利用	総務企画課 企画財政室	・県下一斉宅地パトロールを年6回実施。 ・6件の宅地開発に係る相談等を町指導要綱に基づき指導。 ・宅地開発協議会を下佐久間宅地分譲計画に対し1回開催	宅地開発協議会該当の開発事業はなし。 違反宅地開発事業の未然防止。	現時点では、特になし。	鋸南町宅地開発事業等指導要綱に基づき、無秩序な開発行為を防止し、生活環境の保全に努める。	
	⑲道路・橋梁	建設水道課 建設環境室	橋梁補修工事(小向2号橋・小向3号橋・郷城橋・大田1号橋) トンネル補修工事(湯沢トンネル・岩井袋トンネル・小尾越トンネル・勝六トンネル)	全73橋の橋梁のうち判定区分Ⅲ(早期措置段階・9橋)の4橋(小向2号橋ほか3橋)の補修を実施した。 また全5箇所(湯沢トンネル)のうち判定区分Ⅲ(早期措置段階)の4箇所(湯沢トンネルほか3箇所)の補修設計を実施した。	判定区分Ⅲ(早期措置段階)の橋梁及びトンネルがあり、引き続き計画的な修繕が必要である。	長寿命化修繕計画に基づき、継続的な補修設計及び補修工事を実施する。	
	⑳公共交通	総務企画課 企画財政室	・公共交通機関を利用した遠距離通勤・通学を支援するため、蘇我以北へ通勤する方を対象に助成金を交付。(令和4年度から通学を追加) ・地域公共交通会議で協議し、AIオンデマンド交通の実証運行を実施した。	・通勤支援助成金 交付実績 600千円(@100千円/人×6人) ・通学支援助成金 交付実績 850千円(@100千円/人×8人、@50千円/人×1人)	・助成対象者の通勤・通学実態に合った金額・方法での助成金の交付が必要となる。 ・高齢化などを踏まえ、町民ニーズにあった公共交通施策の検討が必要となっている。	・今後も公共交通機関を利用した遠距離通勤・通学者に対し、支援を継続していく。 ・AIオンデマンド交通の実証運行を通じて、今後の公共交通の在り方を検討していく。	
	㉑住宅	建設水道課 建設環境室	○住宅取得奨励事業 ○住宅リフォーム補助事業	○住宅取得奨励金事業 全6件 2,800千円を補助 転入者 2件・子育て世帯 2件 ○住宅リフォーム補助事業 全19件 2,934千円を補助	○住宅取得奨励金事業 全6件中、転入者は2件で、転入者の更なる制度活用が望まれる。 ○住宅リフォーム補助事業 19件の活用があり、当初の予定件数は達成したが、補正後の予定件数は達成できなかったため、更なる制度活用が望まれる。	○住宅取得奨励金事業 ○住宅リフォーム補助事業 住宅取得奨励金は、令和5年9月に制度拡充を行い、奨励金額も増額したため、一定の効果が見込まれる。両事業ともに事業推進のため、ホームページ・町報等で情報の周知を徹底していく他、建築確認申請等で情報を得た場合には紹介等徹底する。	○住宅取得奨励金事業 ○住宅リフォーム補助事業 住宅取得奨励金は、令和5年9月に制度拡充を行い、奨励金額も増額したため、一定の効果が見込まれる。両事業ともに事業推進のため、ホームページ・町報等で情報の周知を徹底していく他、建築確認申請等で情報を得た場合には紹介等徹底する。
		地域振興課 まちづくり推進室	・固定資産税納税通知書に空き家バンク制度周知のチラシを同封。 ・移住希望者への物件情報の提供。	新規登録物件:15件 成約件数:7件	・鋸南町の空き家の需要に対して、供給できる空き家の数が少ない。また、空き家バンクへの掲載に意欲的な所有者が少ない。 ・令和3年1月から取り扱いをスタートした農地付き空き家の認知度がまだ低い。	引き続き、空き家バンク制度の利用促進を行い、新規空き家(農地付き含む)の開拓や制度周知を行っていく。 なお、制度周知は、新たにチラシ等を作成し訴求する。	
	㉒上水道	建設水道課 水道室	1.老朽管の更新事業 2.重要給水施設管路の更新事業 3.浄水場施設の更新事業	1.漏水多発管(老朽石綿セメント管等)の更新による漏水防止効果と管路の耐震化率の向上が図られた。 2.重要給水施設までの管路(老朽石綿セメント管等)の耐震化により漏水事故を未然に防止した。 3-1.改正PCB特措法により鋸南町浄水場高圧受変電設備を更新し、有害なPCBを処理した。 3-1.湯沢配水場監視盤更新工事により、湯沢系配水流量の精度の向上が図られた。	1.耐用年数を超えた管路が42k155mあり、経年化率は32.35%となっている。老朽管の更新には長い年月と莫大なコストがかかる。 2.重要給水施設管路の耐震化率は25.6%と県内水道事業体の中でも耐震化が進んでいない。管路の更新についても莫大なコストがかかる。 3.浄水場施設は創設当初(昭和37年)の施設で部分改修はしているものの浄水場施設本体が老朽化しており全面改修が必要である。	水道事業の運営基盤の強化のため水道事業の広域化・事業統合が必須であり、現在、令和8年4月の統合に向けて安房地域末端水道事業統合の協議が進められている。施設整備は水道施設整備計画に基づき整備を進めていくのはもちろんのこと、浄水場本体の大規模改修の必要性を各企業間と協議していく必要がある。	
	㉓消防	総務企画課 総務管理室	消火栓維持のため、改修を4か所実施した。	消防施設の維持を図れた。	町内施設の老朽化により、今後も改修が見込まれる。	計画的な改修を行うため、改修計画を立て実施していく。	
	㉔防災	総務企画課 総務管理室	・洪水ハザードマップの作成 ・ポータブル電源、バルーン投光器の購入	・災害時、避難行動の参考として、洪水ハザードマップを4,000部作成し、各戸配布した。 ・避難所が停電時に電力、灯具が使用できるよう、ポータブル電源4基、バルーン投光器5期を購入し、備蓄した。	・災害時の備蓄食料・物品について、定期的な入れ替え、必要量の見直しの検討が必要となっている。 ・令和元年台風での意識が徐々に風化しつつあり、地域での防災意識・体制について、更なる啓発が必要となってきている。	・備蓄食料等は能登半島地震の教訓から、備蓄量を見直す。また単年度での更新は難しいため、計画的な更新を実施する。 ・自主防災組織普及に力を入れてきたが、既存組織への後方支援を充実させる。また避難行動要支援者名簿について対象を見直し、再整備を実施する。	
	㉕防犯・交通安全	総務企画課 総務管理室	・LED防犯灯の行政区への無償貸与(5基)を実施した。 ・カーブミラーの配布を9区、12基実施した。 ・運転免許の自主返納者に対し、循環バスの回数券4,500円分を交付した。	・年間の犯罪発生件数(刑法犯認知件数)は13件だった。(昨年比+5件) ・年間の交通事故発生件数は14件だった。(昨年比-1) ・運転免許の自主返納件数 4件(前年比-4件)	・運転免許自主返納者への継続した支援支援が必要と考えられるが、現状は回数券の交付が1回限りとなっており、使い切った後の支援が課題 ・循環バスの本数等が少ないことなどもあり、まだ車なしでは買い物等の生活が困難で運転免許の自主返納が進まない。	・LED防犯灯器具、カーブミラーの無償貸与は継続実施。 ・運転免許自主返納者への循環バス回数券の交付を継続実施。	

基本目標	施策	担当課	実施した事業内容	成果	課題	今後の方向性
基本目標5:豊かな自然を守る環境のまち	②6 廃棄物・リサイクル	建設水道課 建設環境室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物処理広域化(ごみ・し尿)</li> <li>・町内環境美化活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域化に向けて構成市町において、順調に進捗を重ねている。</li> <li>・年2回の清掃活動を実施し、5月のゴミゼロ運動では7t、12月の一斉清掃では5tの収集成果が得られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴミゼロ運動では草の排出が増えてきている。多く排出されるごみを効率よく収集できるように模索していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域化による住民サービスの低下を避けるよう事業進捗を進める。</li> <li>・町民の美化意識醸成のため、年2回の清掃活動は継続していく。</li> </ul>
	②7 自然環境・エネルギー	建設水道課 建設環境室	住宅用省エネルギー設備補助事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>全5件、380千円の補助を実施</li> <li>・定置用リチウムイオン蓄電システム 4件</li> <li>・プラグインハイブリッド自動車(太陽光発電設備併設) 1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全項目において当初の予定件数を達成できなかったため、更なる制度活用が望まれる。</li> <li>・家庭用燃料電池システム(エネファーム) 実績0/予定2(上限10万円)</li> <li>・定置用リチウムイオン蓄電システム 実績4/予定5(上限7万円)</li> <li>・電気自動車(住宅太陽光発電設備及びV2H充放電設備併設) 実績0/予定2(上限15万円)</li> <li>・電気自動車(住宅太陽光発電設備併設) 実績0/予定2(上限10万円)</li> <li>・プラグインハイブリッド自動車(住宅太陽光発電設備及びV2H充放電設備併設) 実績0/予定2(上限15万円)</li> <li>・プラグインハイブリッド自動車(住宅太陽光発電設備併設) 実績1/予定1(上限10万円)</li> <li>・V2H充放電設備 実績0/予定4(上限25万円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の活用実績もあり、省エネルギー施策として一定以上の成果はありと認められる。更なる事業推進のため、ホームページ・町報等で積極的な情報発信を行っていく。</li> </ul>

基本目標	施策	担当課	実施した事業内容	成果	課題	今後の方向性
基本目標6: 創意工夫の住民主役のまち	㉘ 広報・広聴	総務企画課 企画財政室	町報において、申込や詳細を確認するためのQRコードや回答フォームのURLをつけることで、閲覧者に対し、よりスムーズな確認・手続きが行えるよう掲載方法の工夫を図った。	QRコードや回答フォームからの申込者が見受けられた。	・情報提供に誤りがないよう、確認を行う。 ・よりわかりやすい情報提供に努める。	引き続き、町民主体のわかりやすい広報を発信をしていく。
	㉙ 健全財政	総務企画課 企画財政室	鋸南町公共施設総合管理計画及び鋸南町公共施設等個別計画に基づき、予算措置を行った。	計画的な予算措置により、公共施設の維持管理費用における平準化をした。	厳しい財政状況が続く中、各計画に基づき予算措置をし続けることができるかが課題となる。	計画的な施設等の更新、長寿命化を行い、財政負担の軽減・平準化を行っている。
		税務住民課 税務収納室	自主財源の確保及び滞納処分等の強化	徴収率を2.43ポイント向上させた。 95.31% ⇒ 97.74%	納税資力に欠ける滞納者があり、徴収が困難な事案がある。	引き続き、滞納者に対する、担税能力の把握及び滞納原因の分析を行い、実態調査を徹底し、滞納整理に努めるとともに、納税資力に欠ける滞納者は、適正な執行停止、欠損処分に努める。
	㉚ 行政改革・人材育成	総務企画課 企画財政室	行財政改革検討委員会を開催し、6つの視点により44項目の検討を行った。	①コスト意識、②業務推進、③歳入確保、④歳出削減、⑤財産管理、⑥人材育成について課題の抽出及び解決の方向性の検討を行った。	歳入確保の方向性、職員の人材育成等について解決の方向性に対する委員の考え方に差異があり、方向性の統一に課題が残った。	引き続き課題の抽出、解決のための施策の検討を行う必要がある。
		総務企画課 総務管理室	職員のスキルを向上するため、町独自に職員研修を企画し実施した。	・説明・説得力向上研修(58人の参加) ・コンプライアンス研修(62人の参加) ・管理職対象研修(27人の参加) ・一般職対象研修(48人の参加)	研修内容の受容に個人差があり、後日の評価確認が必要な場合がある。	研修後の職員による、職場へのフィードバックのため、他の職員への内部研修の実施等
	㉛ 協働のまちづくり	総務企画課 企画財政室	・地域おこし協力隊の活用 ・ふるさと納税の推進 ・企業版ふるさと納税の推進	・地域おこし協力隊員として1人(農業振興担当)を新たに委嘱。6人の隊員が活動。 ・4社2,800千円の企業版ふるさと納税があった。 ・新たに返礼品事業者4社が追加され、41,540千円のふるさと納税があった。	外部人材を活用した事業は、少しずつだが新たな成果が出てきているが、町内部人材による事業は手詰まり感がある。	・地域活性化起業人、地域プロジェクトマネージャー、地域おこし協力隊といった外部人材の積極的な活用。また、地域おこし協力隊は、現在の委嘱隊員のみとなっているが、より広範囲で活用するため、任用隊員(会計年度任用職員)の検討を進める。 ・ふるさと納税の委託事業者のノウハウを活用した新規返礼品の開発を行い、返礼品数より寄付額の増額を目指す。 ・町にゆかりのある企業を中心とした企業版ふるさと納税の働きかけの強化、企業とのマッチングを行うサービスの活用により、財源確保に努める。
	㉜ 情報化の推進	総務企画課 企画財政室	・庁内ネットワーク環境を更改し、セキュリティを維持しながら利便性が向上した。 ・自治体情報システムの標準化・共通化に向けて標準化対象業務の一部について標準仕様との比較分析を実施した。	庁内ネットワークの更改	本庁やすこやかなどWi-Fi環境整備	・Wi-Fi環境の整備を検討する。 ・令和4年度に整備したマイナポータルを使用した子育て・介護関係の手続きオンライン化に加え、電子申請ツールを活用した各種行政手続きのオンライン化を推進する。 ・自治体情報システムは、令和7年度末までにガバメントクラウドに移行する。
	㉝ 広域行政	総務企画課 企画財政室	【通常】 広域行政記載の30事業 【主な事業】 ・広域廃棄物処理事業 ・し尿処理施設整備事業 ・中継施設整備事業 ・水道末端給水統合事業	・令和6年1月からし尿処理施設完成に伴い供用開始 ・令和9年4月に広域廃棄物処理施設の供用開始となることから、可燃ごみ等中継施設について南房総市と検討会にて協議を開始。 ・令和8年4月の末端水道事業統合に向けて、安房郡市広域市町村圏事務組合内に事務局設置の規約改正が行われた。	・近隣他市の動向 ・既存稼働施設の跡地利用及び他市との使用料等のすり合わせ。 ・中継施設の建設設計の見直し。	全国的な優良事例を参考に、広域化できる事業について、洗い出しを行い、近隣他市町村と協議を進めていく。

鋸南町総合計画 進捗状況(令和5年度分)

実績値区分(現状値との比較) ■改善 ■変化なし ■悪化

施策	指標	単位	現状値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)
①地域福祉	地域支え合い活動	組	2	2	2	2	5
	地域支え合い ボランティアの確保	人	15	16	22	16	30
	福祉有償運送の 運転ボランティアの養成	人	15	18	23	23	20
②健康づくり	健康寿命の延伸	年	男 16.78 女 20.15	男 16.78 女 20.15	男 17.37 女 20.39	男 17.77 女 19.99	男 17.80 女 20.61
	35歳～39歳を対象とした 特定健診相当の健診の導入	—	未実施	11.3	17.0	26.0	実施
③保険・年金・医療	特定健診受診率	%	26.3	30.3	33.4	33.8	65
	健康診査受診率	%	9.8	10.4	12.1	12.7	15
	1人あたり医療費	円	397,893	448,081	441,912	470,476	398,635
	妊産婦・小児医療体制の 維持・充実	—	未実施	未実施	未実施	未実施	実施
④子ども・子育て	野外広場の整備	箇所	0	1	1	2	1
	子育て支援の 個別プランの作成	%	0	2	100	100	100
⑤高齢者・介護	地域介護予防活動支援事業 (住民主体の通いの場)	地区	20	18	19	21	26
	介護予防把握事業 (基本チェックリストの実施)	%	64.4	49.11	70.8	70.4	70
	要介護に認定された 平均年齢	歳	82.8	84.7	85.1	85.3	85
⑥障害者	就労継続(B型)事業の 利用者数	人	19	21	24	26	25
⑦学校教育	中学校個別施設計画 進捗率	%	0	20	20	20	100

施策	指標	単位	現状値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)
⑧青少年育成	自然体験プログラム 実施回数	回/年	1	4	9	12	4
⑨生涯学習・スポーツ	公民館主催教室・事業数	回/年	10	12	13	19	20
	文化祭参加の延べ人数	人/年	2,500	580	418	860	3,500
	水泳教室参加人数	人/年	985	956	1,057	960	1,500
⑩地域間交流	友好都市との交流回数	回/年	5	1	2	2	6
	包括協定締結数	数	5	5	5	5	6
	足立区立鋸南自然の家 利用者数	人/年	14,381	7,643	13,006	20,457	15,000
⑪文化・芸術	菱川師宣記念館 入館者数	人/年	8,184	5,686	7,557	6,939	12,000
	ガイドボランティアの育成	人	8	8	8	8	20
⑫人権・多文化共生・消費者保護	各種審議会・委員会の 女性の割合	%	18.28	18.18	20.59	21.26	40
	室長級以上の女性職員の割合	%	21.74	26.08	25.00	25.00	33
	特殊詐欺被害件数	件/年	2	1	2	0	0
⑬農林業振興	農地の利用集積面積	ha/年	20	12	1	3	20
	人・農地プラン策定地域	地域	1	1	1	1	3
⑭水産業振興	稚貝・稚魚放流数	kg・尾	アワビ稚貝140kg サザエ種苗25.00kg クルマエビ種苗27万尾	アワビ稚貝64.02kg サザエ稚貝22.00kg クルマエビ種苗27万尾	アワビ稚貝87.58kg サザエ種苗44.00kg クルマエビ種苗27万尾	アワビ稚貝10.72kg サザエ種苗44.00kg クルマエビ種苗27万尾	アワビ稚貝140kg サザエ種苗25.00kg クルマエビ種苗27万尾
⑮商工業振興	町内事業所数	事業所	382	355	355	355	375
⑯観光振興	観光入込客数	人/年	1,226,202	1,255,239	1,453,342	1,475,133	1,700,000

施策	指標	単位	現状値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)
⑰雇用対策と就労支援	起業数	件	0	1	6	1	3
	移住支援金 対象法人登録数	社	3	7	8	8	6
⑱土地利用	耕作放棄地面積	ha	310	345	354	363	300
	土地の活用件数	件	0	0	0	1	1
⑲道路・橋梁	橋梁の健全性	%	92	88	89	93	100
	トンネルの健全性	%	80	20	20	20	100
⑳公共交通	循環バス乗降者数	人／年	8,502	6,445	7,045	6,908	8,500
	高速バス停留所整備数	箇所	0	0	0	0	1
㉑住宅	住宅取得奨励金 交付数	件／年	7	28	17	6	15
	特定空き家数	件	63	57	58	60	58
	空き家バンク 物件登録数	件／年	9	6	8	15	10
	空き家バンク マッチング数	件／年	5	6	7	7	5
㉒上水道	老朽石綿セメント管 の延長	m	10,381	9,904	9,100	8,094	8,256
	重要施設耐震補強 (配水池)	箇所	0	2	2	2	2

施策	指標	単位	現状値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)
⑳消防	消防団員数	人	155	151	152	152	199
	防火水槽の数	基	101	101	100	100	101
	導入後20年を経過した 消防車両数	台	0	0	0	0	0
㉑防災	自主防災組織の設置率	%	67.1	76.6	76.6	76.6	100
㉒防犯・交通安全	防災訓練の参加世帯率	%	22.4	22.9	実施方法の変更により 測定していない	実施方法の変更により 測定していない	50
	運転免許返納数	件/年	7	7	8	4	15
㉓廃棄物・リサイクル	不法投棄件数	件/年	87	138	133	146	45
㉔自然環境・エネルギー	水洗化人口	%	83.7	86.4	83.9	85.4	90
	住宅用省エネルギー 設備設置件数	件/年	3	5	6	5	5
㉕広報・広聴	Twitterツイート数	回/年	0	171	117	92	300
	ホームページ閲覧回数	回/月	25,918	37,458	31,758	32,729	27,000
㉖健全財政	経常収支比率	%	95.1	79.3	86.6	90.2	85
	地方債残高	億円	43.5	47.9	51.3	52.8	40
	実質公債費比率	%	13.4	9.7	8.6	8.9	10
	将来負担比率	%	66.2	20.4	10.1	5.5	32
	町税徴収率	%	95.9	94.32	95.31	97.74	96.4

施策	指標	単位	現状値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)
⑩行政改革・人材育成	職員数	人	103	105	104	103	108
	会計年度任用職員数	人	131	120	129	123	126
⑪協働のまちづくり	まちづくり支援事業 支援団体数	団体/5年間	13	13	13	13	25
	豊かなまちづくり 寄付金額	円	130,444,115 (39,882,945)	15,241,600	21,266,056	41,540,689	50,000,000
⑫情報化の推進	公衆無線LAN(Wi-Fi)の 設置	箇所	3	3	3	3	7
	オープンデータの活用	件	0	0	0	0	200
⑬広域行政	広域で取り組む事業数	事業	31	30	30	30	増加を 目指す

実績区分(現状値との比較)

■改善	35	37	40
■変化なし	12	11	10
■悪化	23	21	19